



平成27年
2月定例会号

- 平成27年度当初予算及び施政方針概要等 P 2
- 予算特別委員長等報告 P 3
- 討論、請願、決議等 P 4
- 施政方針に対する質問 P 5~9
- 議案等賛否一覧表等 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(364)1214 May.2015 (平成27年5月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



「千賀の浦」

定例会会議日程

本会議	2月20日	会期の決定、諸般の報告、請願第5号及び第8号撤回の件、請願第9号及び第10号、議案第1号ないし第19号、議案第46号、諮問第1号、議案第20号ないし第45号
	2月24日	施政方針に対する質問
	2月25日	施政方針に対する質問
	2月26日	東日本大震災復旧・復興調査特別委員会
	2月27日	平成27年度予算特別委員会
委員会	3月2日	平成27年度予算特別委員会
	3月3日	平成27年度予算特別委員会
	3月4日	平成27年度予算特別委員会
	3月5日	総務教育常任委員会 民主常任委員会
	3月9日	予算特別委員会委員長報告、討論・採決、総務教育常任委員会委員長報告、民生常任委員会委員長報告、請願審査・採決、議員提出議案審議及び採決、東日本大震災復旧・復興調査特別委員会中間報告
本会議		

平成27年2月定例会は、2月20日から3月9日までの18日間の会期で開催されました。

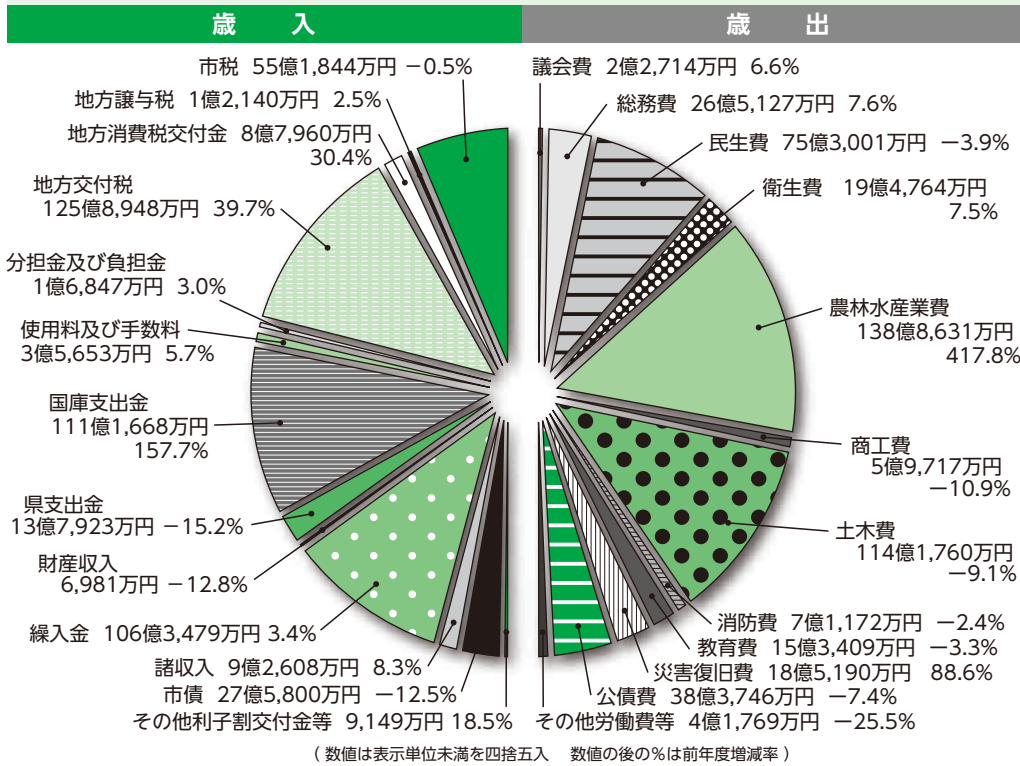
初日の本会議では、まず人事案件が上程され、同意されました。また、平成26年度議案19件を即日審議の上、原案のとおり可決しました。2日目は、市長から平成27年度議案26件と施政方針が示され、総括質疑を行いました。3日目と4日目には、施政方針に対する質問が行われ、議員7名が市長の見解をただした後、設置された予算特別委員会に付託されました。

休会中、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。また、総務教育常任委員会と民生常任委員会を開催し、継続審査中の請願1件と新たな請願2件の審査を行いました。定例会最終日には各委員長から審査結果の報告を受け、平成27年度議案26件を原案のとおり可決しました。請願については2件を採択、1件を閉会中の継続審査とした後、決議2件を可決し閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会のあらまし

一般会計当初予算 (歳入歳出とも466億1,000万円)



平成27年度当初予算 (一般・特別・企業会計)
780億4173万円可決

平成27年度当初予算は、一般会計が466億1千万円(前年度比28・6%増)、特別会計が247億8450万円(前年度比4・8%増)、企業会計が66億4723万円(前年度比7・7%増)となっています。

特別会計・企業会計当初予算

特別会計予算	前年度増減率(%)
特別会計予算	247億8,450万円 4.8
・交通事業	2億2,160万円 ▲4.6
・国民健康保険事業	78億2,470万円 8.6
・魚市場事業	4億9,760万円 258.2
・下水道事業	88億3,500万円 ▲0.8
・漁業集落排水事業	1億3,050万円 36.1
・公共用地先行取得事業	4億4,000万円 6,875.0
・介護保険事業	49億4,310万円 1.6
・後期高齢者医療事業	7億3,130万円 1.4
・北浜地区復興土地区画整理事業	7億500万円 ▲20.1
・藤倉地区復興土地区画整理事業	4億5,570万円 ▲23.4
企業会計予算	66億4,723万円 7.7
・市立病院事業	33億6,012万円 21.7
・水道事業	32億8,711万円 ▲3.2

(数値は表示単位未満を四捨五入)

2 質の高い水産物の供給に向けた魚市場整備

- ・ 切れ目のない子育て支援
- ・ 疾病の早期発見と治療
- ・ 国民健康保険税の引下げ
- ・ 包括支援センターの増設
- ・ 海・港と歴史を活かすまち

5 浦戸地区の復興

- ・ 災害公営住宅の整備
- ・ 漁港施設の復旧と嵩上げ
- ・ 放射能問題に対する取組
- ・ 市内の放射能測定や食材等の放射性物質検査等

3 産業・経済の復興

- ・ 津波避難計画の策定
- ・ 海岸道の再開発の具体化
- ・ 事業所等への復興支援
- ・ 放射能問題に対する取組
- ・ 市内の放射能測定や食材等の放射性物質検査等

1 住まいと暮らしの再建

- ・ 災害公営住宅の整備促進
- ・ 被災者への市税等の減免
- ・ 安全な地域づくり
- ・ 土地区画整理事業の実施
- ・ 津波避難計画の策定
- ・ 海岸道の再開発の具体化
- ・ 事業所等への復興支援
- ・ 放射能問題に対する取組
- ・ 市内の放射能測定や食材等の放射性物質検査等

3 「生きる力」を育む取組

- ・ 文化芸術活動等の振興
- ・ 水揚げ補助制度の拡充
- ・ 2割増商品券と企業誘致
- ・ 浦戸小中一貫教育の開始
- ・ 夢と誇りを創るまち

施政方針概要

復興への幾多の難関に市民の皆様とひるむことなく対峙し、克服していくことが、ふるさとの希望に満ち溢れた泉に通じる大道となることを信じて止みません。新年度は「復興躍進の年」としていきたい。

【第5次長期総合計画】

1 だれもが安心して暮らせるまち

平成26年度補正
19億9554万円
 の増額補正予算を可決

2月定例会の一般・特別・企業会計の補正予算額は、18億113万円で、補正後の予算総額は697億6434万円となりました。

まず、一般会計においては、東日本大震災復興交付金基金への積立金の計上や国の補正予算を活用した新規事業として、割増商品券事業や子育て世帯応援券事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業に加え、決算整理に向けた予算等の総額で31億3076万円が計上されました。

また、特別会計においては、10会計の総額で13億2964万円の減額予算が計上されました。

さらに、企業会計では市立病院事業と水道事業会計の合計で1億9441万円の減額予算が計上されました。

これらの補正予算については、定例会初日に上程され、質疑・採決の結果、原案どおり可決されました。

予算特別委員会 委員長報告

平成27年度予算特別委員会において、志子田吉晃委員長、西村勝男副委員長を選出した後、26議案を審議し、原案のとおり可決すべきものと決しました。

【要望意見】

● 一般会計

▼平成27年度予算は地方創生や経済の好循環拡大など（過去最大規模）の予算編成となっており、また集中復興期間の最終年度でもあることから、財源確保に万全を期され、復興躍進に向け取り組まれない。

▼東日本大震災による税の減免措置実施については、平成27年度においても国の動向を見定めながらその継続について鋭意努力されたい。

▼保育料や放課後児童クラブ利用料及び公営住宅使用料については、利用者の利便性に配慮され、夜間や土日等でも支払いが可能な納入環境の整備について検討されたい。

▼定住人口の拡大に向けた施策として、結婚や出産等を支援する先進的な事例の研究及び実効性のある定住促進事業

の推進に一層取り組まれない。

▼防災対策については、自然災害のほか、企業・事業者の過酷事故等が及ぼす影響について検討を行い、様々な危機事象に対応できるように、より安全・安心な地域社会の構築に取り組まれない。

▼生活困窮者自立支援事業については、経済的に困窮する方への支援策に加えて、専門機関等との連携の強化を図りながら、早期支援が行えるよう取り組まれない。

▼予防接種事業については、対象者への周知を図り接種率の向上に努め、またがん検診事業については、検診率の向上及び精密検査が必要とされた方の医療機関の受診に向けた指導に努められたい。

▼不登校の児童生徒への対応については、これまでの対応に加え、青少年相談センターや関係機関と連携し、未来を担う大切な子供たちの育成に全力で取り組まれない。

▼就学援助については、入学時には多額の費用がかかることから、保護者が一時的に費用負担の軽減が図れるよう、入学準備金の貸し付けなどについても検討を行われたい。

▼本市の歴史は、塩竈の文化

的資産であり、次世代へ継承するために保存活動を行う市民・団体等への更なる支援の拡充を検討されたい。

● 特別会計

▼国民健康保険事業会計については、被保険者の医療費負担の軽減と、さらなる会計の健全化の推進に努力されたい。

▼魚市場事業会計については、入港船が本市魚市場に定着するよう取り組まれ、さらなる水揚げの推進に努められたい。また、新魚市場整備後の運営管理等についても諸課題解決に向けて一層取り組まれない。

▼下水道事業については、下水道未整備地区の対応について今後も検討され、災害対応のため、気象庁等のデータの活用についても検討されたい。

▼介護保険事業会計については、市立病院や関係機関等との連携を深められ、また、若年性認知症の現状把握や認知症患者を持つ家族同士が話し合える環境づくりについても検討を深められたい。

● 企業会計

▼市立病院事業会計については、県内における医学部新設の影響等についても考慮され、地域医療を担う医師の確保になお一層努力されたい。

東日本大震災復旧・復興調査特別委員会中間報告

定例会において、東日本大震災復旧・復興調査特別委員会中間報告が行われました。

東日本大震災復旧・復興調査特別委員長 志賀勝利

本年1月21日に開催された第16回委員会では、浦戸地区の家屋解体に関する質問が多くなると、当初102件とされた危険家屋解体総数が174件であったことが判明し、その増加分については、当局から、解体に必要な書類が整わず寄せ集められたものである、との説明がなされました。

また、寄せ集められた物件の中には、流出し散らばったことが明らか物件が解体として処理されており、一方で、建物の形が残っているにもかかわらず、瓦れきとして処理されており、当局からは、探し物がある申請者の物件は解体処理に、そうでない場合は瓦れきとして処理しているとの説明がなされました。

なお、解体物件を寄せ集めた理由については、国から示

された期限までに解体するよう取り組んだ結果であり、書類の不足するものを平成23年度末までの請求に間に合わせるため、まとめたものである、との説明がなされました。

次に2月26日に開催された第17回委員会では、浦戸災害瓦れき撤去業務委託に関する質問が主に行われました。この業務は平成23年7月から同年10月までの間、瓦れきを各島の一時仮置き場まで運ぶ業務で、連絡協議会からの実績に基づき、当局が出来高集計表を作成し、その後、同協議会からの請求に基づき支払事務が行われている。また、提出された瓦れきの積み込み数量と運搬数量に大きな差異が認められ、特に10月については積み込み数量の2倍ほどが運搬されている。積み込んでいない瓦れきをどうやって運搬できたのか、との指摘がなされ、加えて交通誘導員の数値など多項目にわたり違いが生じている。これらの指摘に当局は回答ができず、後日の調査を持つこととなり、支払いの際の検証を尋ねると、その都度、連絡協議会との信頼関係により支払いとしている、との回答がなされている。

討 論

3月9日の本会議において、議案第25号、第31号、第38号及び第39号について討論が行われました。

その概要は次のとおりです。

- 議案第25号** 塩竈市介護保険条例の一部を改正する条例
- 議案第31号** 平成27年度塩竈市一般会計予算
- 議案第38号** 平成27年度塩竈市介護保険事業特別会計予算
- 議案第39号** 平成27年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計予算

反対討論

議案第31号は、マイナンバー制度の予算が計上されているが、市民の個人情報流出する危険がある。また、市税滞納者に誓約書を書かせており、これは地方税法の立場を逸脱している。さらに、本市防災計画の推進関連費用が予算化されているが、女川原発の過酷事故に係る避難計画が策定されておらず、明確な回答がされていない。さらに港町復興拠点整備事業が予算化されているが、一箇所に多額の費用がかかる津波避難デッキよりも必要な個所に避難タワーを整備すべきと考える。次に議案第25号及び第38号について、介護保険の予算に

は、介護施設への介護報酬の2・27%削減が含まれており、これは介護施設の経営に重大な影響を与え、介護崩壊を招くことになる。また、新年度の介護保険料は他市町村に比べ低く抑えていることは理解するが、改定率が6・91%と被保険者の負担増となる。最後に、議案第39号については、後期高齢者医療保険は、75歳以上の方の保険制度であり、年齢で区切る医療制度には賛成できない。また社会保険審議会の医療保険部会において、低所得者の保険料軽減策の平成29年度からの廃止も検討されており、年金暮らしの方々の負担が増すことになる。以上のことから反対する。

賛成討論

議案第31号は、第5次長期総合計画と震災復興計画を両輪とする予算である。長期総合計画では、福祉向上を目的に、予防接種や検診事業、包括支援センターの拡大等が提案され、産業面では、水揚げ支援奨励補助金、水産加工業や商業の活性化支援事業が計上されている。また国保税や下水道使用料等、市民負担軽減策が反映されている。

震災関連事業では、魚市場や災害公営住宅の整備等が計上されており、津波復興拠点整備事業も、集中復興期間の最終年度であることから、先延ばしできない。

次に、議案第25号については、第6期の介護保険料基準額を第5期と比較した場合、全国平均では11・6%増となるが、本市は6・91%の増に止まっており、評価できる。次に、議案第38号は、介護

職員処遇改善を拡充し良好なサービスを提供する事業者への加算や地域に密着した小規模な事業者への配慮を行う一方、施設の規模等に応じ、サービスの料金適正化を図るものと考えている。

最後に、議案第39号は、広域連合議会において保険料率の決定と賦課が行われ、本市が徴収を行う役割に基づき適切に執行されている。以上のことから賛成する。

請 願

審議結果は次のとおりです。

- 採択したもの
 - ▼子ども・子育て支援制度実施に当たり全ての子どもへの権利が保障される取組を求める請願

▼しおナビ100円バス・NEWしおナビ100円バスの路線拡大拡充を求める請願

○閉会中の継続審査としたもの
▼「集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回と関連法の立法措置を行わないこと」を求める請願

決 議

今定例会において可決された決議は次のとおりです。

▼佐藤英治議長に対する辞職勧告決議

平成26年6月・9月そして12月の塩竈市議会定例会において佐藤英治議長の辞職勧告

動議が提出されました。特に12月定例会では全会一致での議決であり、議員全員が辞職を求めているが、佐藤議長は議決に法的効力が無いとして居座っている。

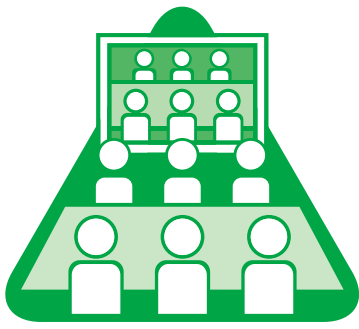
3度の議決にもかかわらず一切反省が認められない。また、今年に入ってから県議長会での不適切発言があることから佐藤英治議長に対する辞職勧告決議を提案します。

百条調査権の委任

今定例会において、東日本大震災復旧・復興調査特別委員会へ次のとおり、地方自治法第100条に基づく調査権が委任されました。

- (1)浦戸地区ガレキ分別作業に関する事項
- (2)浦戸地区危険家屋解体業務に関する事項
- (3)浦戸地区ガレキ収集運搬業務に関する事項
- (4)有価物（鉄スクラップ）並びに高価な非鉄金属類の発生から処分までに關する事項

※調査期限 調査終了まで



施政方針 に対する質問

本会議における市長の施政方針に対する質問は、2月24日、25日の2日間に7人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



公明党
浅野敏江

安心して暮らせるまちづくりを

議員 ①少子化対策において保育ニーズが多い家庭は、3歳未満の子供を持つ家庭であると考えるが、そのニーズの把握と対応について伺う。また、妊娠から子育て期までをワンストップで相談できる子育て支援センターの必要性について市の見解を伺いたい。

②高齢者支援について、新年度から増設される地域包括支援センターの存在と役割のさらなる周知に向けた市の対応について伺いたい。

③障がい者福祉について、第4期障がい福祉計画の趣旨と特徴について伺いたい。

市長 ①未就学児や小学生を持つ家庭を対象に、ニーズ調査を実施し、内容の把握に努めている。保護者からの相談に対しては、ニーズに合った保育を提案している。

②地域包括支援センターの役

割は身近な場所に相談窓口が設置されることにより、高齢者やその家族に寄り添うことができるものと考えている。

③第4期障がい福祉計画は基本理念を「だれもが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち」としており、心のバリアフリーを盛り込み、障がい者の今後の動向やニーズを把握したものとなっている。

健康福祉部長 子育て相談窓口のワンストップ化は、市民の皆様が利用する場合に大変大切なことと認識しており、今後、情報収集に努めたい。地域包括支援センターの周知については、介護保険、高齢者支援のガイドブックに盛り込み、対応していきたい。

観光と交流の 取り組みは

議員 日本人のあらゆる世代での年間旅行回数は、平均2・84回であり、一年に一度も観光旅行をしない人は、あらゆる世代の約4割強である。少ない旅行の回数で行先を決める条件は、絶対行きたい魅力ある場所であることである。そこで数ある観光地の中で

塩竈を中心とした松島湾周辺の観光交流人口を増やすためには、地域連携と情報の発信が大切である。地元の豊かな食材を生かした具体的取り組みと併せ、観光地と観光客をつなげるフェイスブック等のSNSの活用について市の見解を伺いたい。

市長 本市では、パンフレットやポスター、チラシの作成に加え、雑誌やテレビの活用、観光物産協会を中心としたホームページやフェイスブック・ツイッター等のSNSの活用も視野に入れ、新鮮な情報の発信に努めている。また、青山学院大学ボランティアステーションの協力により、市内店舗のPR動画の作成や、



塩竈市物産展

旅行者のニーズに応じた回遊プランの作成ソフトを開発いただっており、これらも本市の観光に活用したいと考えている。なお、本年10月には「みなと塩竈・ゆめ博」の開催を予定しているところであり、多くの議員から提案のあったフェイスブックの活用等を視野に入れ、様々な形で、食のまち塩竈のプロモーションを展開したいと考えている。

- その他の質問項目
- ①水産業・水産加工業は
 - ②浦戸地区は
 - ③災害公営住宅は
- など



自由民主の会
香取嗣雄

災害公営住宅 の取り組みは

議員 昨年2月の伊保石地区に次いで、本年3月末には錦町地区が完成し入居開始となったが、被災した方々が一日でも早く元の生活に戻られるよう、引き続き、錦町東・清水沢・北浜地区の整備促進に



災害公営住宅（桂島）

取り組まれるものと考えるが、今後の工事の進捗と入居までの計画について伺いたい。また、錦町東地区周辺の住環境の現状について伺いたい。

市長 災害公営住宅の全体整備計画は、本土地区375戸、浦戸地区45戸の計420戸を計画戸数とし、本年度末時点の完成率は22・3%、着工率が85・7%となっている。

現在は伊保石・錦町地区の一部の52戸が入居済みで、本年度末には錦町東地区1号棟で42戸が入居可能となる。平成27年度には、伊保石、清水沢、北浜、錦町東地区の合計275戸の建築に着手し、平成28年度内の完成を目指している。入居開始の時期については、

耐震診断・改修工事の現状は

平成28年中に伊保石・清水沢地区で35戸、平成29年3月までは、北浜・錦町東・清水沢地区で240戸を予定している。なお、北浜地区の29戸は、区画整理事業との兼ね合いにより平成29年度中の完了見込みであるが、早期実現に向け県と工事施工の協議を行っている。錦町東地区周辺の住環境については松や杉の木により一定程度、墓地の目隠しの役割が果たされることから、居住者には影響を及ぼさないものと考えられる。

議員 木造住宅の耐震診断や改修工事を実施する際には、その費用を助成する制度があるが、耐震診断を受けても改修工事をする人が非常に少ないと聞いている。現在の状況とその原因について伺いたい。

また、不特定多数の方が利用する大規模民間施設の耐震化についても支援するようだが、市内の対象となる施設について伺いたい。

市長 耐震診断や改修工事に関する助成制度の利用が進ま

施政方針に対する質問

ない原因は、第一に、東日本大震災により、老朽化した建物の大半が解体されており、制度を活用される対象者が、非常に狭まっていること、第二に、耐震補強よりも新たな建て替えを計画される方が多いことである。

民間大規模建築物耐震化促進事業は、阪神淡路大震災の際に大規模ホテルが大きな被害を受けたことを契機に制定された耐震改修促進法に基づくものである。

これは、不特定多数の方々を利用する大規模な建築物について、耐震診断が義務づけられ、耐震化を優先的に取り組むための制度であり、事業主が平成27年12月31日までに耐震診断を実施し報告する場合に、対象事業費の3分の2の補助で支援する制度となっている。

なお、本市では延べ床面積5千平方メートル以上のホテル1棟が該当し、この施設の耐震診断費を新年度予算に計上している。

- その他の質問項目
- ① 自主防災組織は
 - ② 防犯対策は
 - ③ グラウンド整備は
- など



自由民主党の会
西村勝男

防犯カメラの設置を

議員 安全に暮らせるまちづくりを進めるため、防犯カメラの設置について伺いたい。犯罪の抑止や暮らしの安全・安心の視点から、近隣自治体でも防犯カメラの設置が進んでいる。本市も高齢化社会が進む中、認知症等による徘徊で行方不明になる方の増加が見込まれている。防犯カメラの設置は早期発見や保護、犯罪の抑止を含め必要と考えるが市の見解を伺いたい。

市長 防犯カメラについては犯罪防止のみならず、行方不明となられた認知症高齢者や児童等の捜索にもその機能が発揮され、特に繁華街や駅に設置することで、その効果はさらに期待される。

一方、本市の犯罪件数は平成13年をピークに減少傾向となっていたが、平成25年には前年の426件から469件

へと再び上昇し、特に窃盗犯等の件数が増加している。防犯カメラは、抑止力はもとより、犯罪発生後においても事件解決に大変重要な役割を果たすもので、公共の場への防犯カメラの必要性は十分認識している。

今後は肖像権やプライバシー等の課題の解決に取り組むとともに、財源確保も含め、先進自治体の情報収集や警察関係者との協議も深めながら防犯灯や防犯カメラの設置箇所の連携も検討していく。

大震災の教訓・反省と伝承を

議員 東日本大震災から4年が経過しようとしている。未曾有の大震災から学ぶ教訓と反省を踏まえ、被災自治体として大震災検証委員会を立ち上げ、市長や当時の現場担当者等の声を集め、記録として残し伝えることで、次世代の行政関係者がより良い対応ができると思う。

当時の担当者の退職や異動により、大震災の風化に拍車がかかることが懸念されることから、早期に検証委員会を



震災記録誌

設置し、今後の減災につなげるべきと考えるが市長の見解を伺いたい。

市長 現在、我々は復旧・復興に邁進している途上にあるが、大震災の教訓については、次世代の職員に伝承し、同じ失敗を繰り返さないことが課題である。それに向けた取り組みの一つとしての、市民総合防災訓練ではほとんどの職員が参加し当時の教訓や反省を踏まえ次世代の職員に伝承している。

また、新人職員研修では、防災に関する研修や震災復興計画に関する講義を行うことで災害対応についての基礎知識や心構えを養っている。

また現在、震災記録史を作

成しており、検証と今後の課題を列記している。

作成に当たっては検証委員会的なものを組織し、様々な視点から理解をいただいたので、ぜひその成果を期待いただきたい。

- その他の質問項目
- ①再資源化対策は
 - ②都市マスタープラン改訂は
 - ③震災復興計画は など



日本共産党
塩竈市議団
小野 絹子

越の浦ポンプ場の進捗状況は

議員 越の浦ポンプ場の建設が平成26年度着手、平成29年度の完成予定であり、土木建設工事の請負業者も決定し、安堵している。ポンプ場には1200ミリのポンプ2台と600ミリのポンプ1台を設置し、ポンプの能力は、毎秒8・5トン、1時間当たり降雨量44・5ミリに対応できるとされている。ポンプ場から海までの放流管渠の発注時期

について伺いたい。

また、ダブル踏切付近の北部消防団わきの素掘りの水路を改修し、流入水路の整備を求めめるものであるが、対応を伺いたい。

市長 ポンプ場は庚塚、楓町の越の浦地区の115ヘクタールの排水を行う施設として現存の調整池の一部を埋め立てて整備する。ポンプ場からの放流はJR仙石線、国道45号を横断し越の浦から塩釜湾へ排水をすることとなる。JR敷地内の工事については、同社に委託する必要があるが、平成27年度の受託枠がいつぱいであることから、JRの敷地分については平成28年度以降の着工整備となる。

ダブル踏切付近からポンプ場までの流入経路の整備は、JR東北本線沿いに約850メートルの素掘りの側溝があるが、この敷地を活用しながら、どのような整備が可能か、復興交付金事業計画の中で提案させていただきたい。

利府中インター線の整備促進を

議員 利府中インター線の整



利府中インター線予定地

備事業は2年余り中断しており、用地買収も計画の14%程度に過ぎない。

共産党市議団は天下みゆき県議と2月9日に仙台土木事務所を訪ね、利府中インター線の早期整備の申し入れを行っている。

仙台土木事務所では、「事業を中断していたが、市や地権者の努力もあるので、継続する方針を決定し、平成27年度は3億円の予算要望を行っている」と述べている。

利府中インター線における市から県に対する整備促進の要請や取組の状況について伺いたい。

市長 利府中インター線については、土地の相続等の関係

により、約1年半の間、用地交渉が進まない状況となっていたが、先日、問題が解決したことから、仙台土木事務所を訪問し、早急な事業再開について、お願いさせていただいている。仙台土木事務所からは、平成27年度に予算要求を行い、事業を再開するとともに、可能な限り目標とする年度内に工事を進捗できるよう努力していきたい旨の話をいただいている。

本市としては今後も県において早期に整備いただけるよう要望してまいりたい。

- その他の質問項目
- ①藤倉1号雨水幹線は
 - ②子どもの医療費助成は
 - ③浦戸地区の復興は など



日本共産党
塩竈市議団
伊勢 由典

介護報酬2・27%削減の影響は

議員 平成27年度から始まる「第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」が市議会に

施政方針に対する質問

示された。今後3年間の介護サービス需要量に対応する介護保険料や高齢者支援の強化を図ろうとしている。一方で安倍政権は政府予算で介護報酬の2・27%削減を国会に提案している。

介護報酬の2・27%削減による介護施設(特養・訪問介護通所施設・デイサービス施設)の影響について、市長は先の総括質疑の中で「介護施設の収入は減少するので対応が必要」と答弁しているが、今後の取組について伺いたい。
市長 介護報酬のマイナス改定による本市への影響については、市内の複数の特別養護老人ホームに聞き取りをしたところ、経営的に厳しくなるとの話をいただいている。介護保険の保険者である本市は、事業者の利用者に対する適正なサービスの提供を求めているとともに、県とも連携しながら介護サービス事業者連絡会等を活用し、施設等の状況把握をしていきたい。



海岸通1番2番地区市街地再開発事業イメージパース

海岸通1番・2番地区の再開発は

ス・マイナスの両面を正しく周知しながら、介護保険事業の安定運営に努めていきたい。

議員 施政方針では、「中心市街地の活性化を図るため、海岸通市街地再開発を地権者の皆様と一体となり推進し、本市のおもてなしの玄関口として、中心市街地の商業復興のシンボルとなるよう力合わせて、早期の具体化を目指す。」と述べているが、海岸通市街地再開発事業で2点伺いたい。
まず、2月12日の準備組合

の臨時総会と再開発事業の考え方について伺いたい。次に3月に予定されている事業認可及び地権者の再開発合意をどう進めるのか伺いたい。

市長 1番・2番地区については、建設費高騰の影響が非常に大きいことが判明し経費削減のための見直しが行われている。2番地区に予定していた宿泊施設は、将来的な整備の可能性を残しつつ今回の計画には含めない方針とし、1番地区についてはマンションと商業施設について工事費の低減を図るため、それぞれを単一構造の分棟にする見直し案が取りまとめられている。事業認可については、これまで法定基準となる宅地所有者の3分の2を超える方々から本組合設立への同意書をいただいているが、すべての権利者の方々から同意をいただく努力を継続するとともに、事業認可を行った後は、法定組合の設立、権利変換計画の策定、平成27年度内の工事着工へと進められる予定である。

- その他の質問項目
- ① 放課後児童クラブは
 - ② 市立病院改革プランは
 - ③ 新教育委員会制度は など

施政方針に対する質問



市民クラブ
志賀勝利

水産業の振興は

議員 今、魚市場が高度衛生管理型の新しい市場として生まれ変わろうとしている。これまで市が魚市場の管理者であったが、完成後は指定管理者制度を導入すると聞いており、当然、魚市場の管理運営費の大幅増も想定される。魚の荷造り場所が隔離され、使用料が発生し、仲買人の経費増となる。

仲買人の経営環境は非常に厳しく、かつて500億円あった水揚げ金額が85億円にまで減少している今、思うような値段で魚が買えない。一方で他港より高い値段で買わなければ船は入港しない。数千円単位で経費が増加した時、それをどのように吸収できるのか。せめてマグロを扱う仲買人だけでも全員集め、市として声を聴いてもらいたい。

市長 整備後の魚市場について



塩竈市魚市場荷さばき所B棟

では、背後に控える水産加工業も含めて地域の需要に応えることが重要であり、市場関係者と一体となり、経営的な視点から、集荷・水揚げ機能の強化、コストを含めた運営方法を検討してまいりたい。
産業環境部長 マーケットでは、手数料のあるいは差益的な商売から付加価値を高めた商売への移行が行われており、市でもブランド化を進めることに努力している。市場のリニューアルだけで付加価値がつくことはないことから、今後ともマグロや様々な魚種に対し、業界の皆様と協議を行い、今までよりも一ランク上の商売ができるよう努力していきたい。

養殖漁業への土壌 処理施設の影響は

議員 ブランド化はデザイン、味も大事だが、生産される場所の環境も大切な要因である。塩竈湾内ではこんぶ、わかめの養殖が盛んに行われているが、その環境を脅かすような問題が発生している。海辺から10メートルもない港町地区に「汚染土壌処理施設」が進出するという件である。

本年1月10日に地元町内会を対象に説明会が開催され、港町在住の友人からこの件を知り、市のためと思いい市内2漁業組合に連絡したところ、まったく知らされていなかった。市当局は昨年12月には情報を得ていたようだが、地域住民の安心・安全、浅海養殖業者の生産する食品の安全・安心をどう考えているのか。
市長 今回本市への進出を検討している企業は、土壌汚染防止法に基づき、指定した調査機関で調査分析をし、その調査に合格すれば、最終的にはセメントの原料としてリサイクルする施設である。宮城県が許可権者で、住民説明を

開催したが、湾内の水質汚染を心配する声があり、2月には松島湾内浅海漁業振興協議会へ同様の説明がなされている。同企業は法の規制による検査を行い、環境上の対策が万全に講じられ、地域の皆様方の安全を最優先に確保する計画内容で進められると考えるが、計画内容を県から入手し、皆様方の心配される内容に対応してまいりたい。

その他の質問項目

- ① まちづくりは
 - ② 浅海養殖漁業の振興策は
 - ③ 漁船誘致は
- など



市民クラブ
志子田 吉晃

NEWしおナビ バスの運行は

議員 平成27年度当初予算で1002万3千円が計上されており、施政方針では、「NEWしおナビ100円バス」については、安全で確実な運行に努めながら、路線の拡大を含めた利便性の高い交通体系

のあり方を検討していく」とあるが、どのように拡大するのか、具体案を伺いたい。

市長 NEWしおナビ100円バスは平成20年10月から12月までの無償試験運行、平成21年1月からの有償試験運行を行い、平成22年2月から本格運転を開始しており、平成23年12月からは、市民のニーズを踏まえ、1便の増便を行い、現在は、道路運送法に基づき乗合旅客運送として、27人乗りバス1台により3つのコースで一日4便の運行を行っている。利用状況については、平成25年度実績で乗車人員総数4万9334人、1日当たり約2000人、1コース当たり約17人と地域の方々に定着している。しかし、一部の路線区間での乗り残しの発生や土日の運行に対する要望も数多く寄せられており、さらには災害公営住宅等の整備に伴い、新たな交通需要が見込まれている。また一方では、タクシー業界の方々の経営に大きな影響が出るという問題もある。これらの課題を解決し、地域公共交通会議において、公共と民間による交通体系への共通理解を踏まえながら、今後路線の変更等に取り

組んでまいりたい。

防災ラジオは

議員 防災ラジオの配布については、平成26年度の事業を継続し、避難行動要支援者に対し、平成27年度当初予算として378万円を計上し、500台の防災ラジオを追加補充することにより、災害時における迅速な避難行動につなげるものであるが、事業の具体的な内容について伺いたい。また、民生委員や支援する側への配布の必要性について市の見解を伺いたい。

市長 防災ラジオは現在、避難行動要支援者台帳に登録されている方々893世帯に全て配布している。平成27年度以降については、予備群を含め約3千人の避難行動要支援者のすべてに対して計画的な配布をしていく。

避難行動要支援者を支援する民生委員等へのラジオの配布については、各地区の民生委員連絡協議会において、民生委員からも要望されている。民生委員や児童委員、町内会の方々は、常に地域福祉の



防災ラジオ

最前線で活躍し、避難行動要支援者の方々への対応については、登録台帳の情報を本市とともに共有している。

要支援者の迅速な避難誘導を図るため、要支援者と同様に災害情報が収集できる防災ラジオの活用は非常に重要なことと考える。

民生委員・児童委員への配布については今後、さまざまな意見や要望を伺い、過度の負担をかけないよう配慮しながら、早急に対応してまいりたい。

その他の質問項目

- ① 公共施設等総合管理計画は
 - ② 企業誘致活動の推進は
 - ③ 津波避難計画は
- など

施政方針に対する質問

